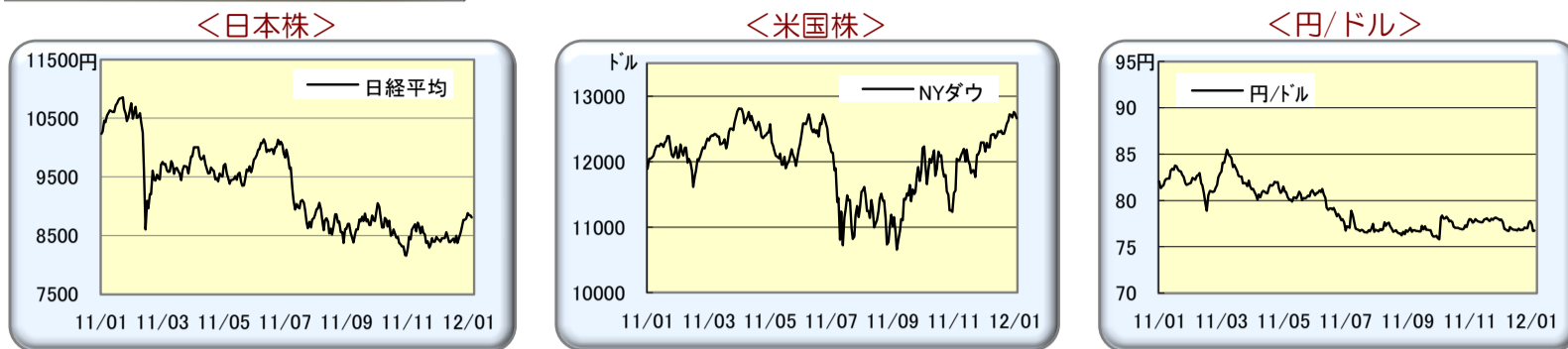


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2011/12/30	2011/12/30	2012/1/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,455.35	8,455.35	8,841.22	11,408.17	2010/4/5	7,021.28	2009/3/10
NYダウ	ドル	12,217.56	12,217.56	12,660.46	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	76.91	76.91	76.70	101.45	2009/4/6	75.35	2011/10/31

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り TOPIXは5週連続、日経平均も3週連続の上昇。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+74.86円(+0.85%)、TOPIXが+5.66ポイント(+0.75%)とTOPIXは昨年末より5週連続、日経平均も3週連続の上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、倉庫・運輸関連、鉱業など27業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、ガラス・土石製品、鉄鋼など6業種が下落しました。週明け23日の日本株市場は、先々週末の米国株市場が堅調に推移したことや20日夕方に東証がオリンパスの上場維持を発表したことを受けてオリンパス株が急騰したことなどから、終日堅調に推移しました。その後週央にかけて、①ギリシャ債務問題の進展が期待されたことを受けてユーロが反発したこと、②2011年の貿易収支が1980年以来31年ぶりの赤字に転じたことを受けて78円台まで円安ドル高が進んだこと、③良好な経済指標や企業業績の発表を受けて米国株市場が引き続き堅調に推移したことなどから、出来高を伴って上昇する展開となり、日経平均は一時8,900円台まで回復しました。ただ週末にかけては、④ギリシャ債務問題で進展がみられなかったこと、⑤25日のFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB(米連邦準備理事会)が現在の低金利政策を従来の2013年半ばから2014年遅くまで継続する姿勢を示したことを受けて再び76円台まで円高ドル安が進んだことなどから、若干弱含む展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
1月30日	Mon	EU	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル)	
1月31日	Tue	日本	完全失業率	12月 4.5%
			家計調査消費支出(前年比)	12月 -3.2%
			鉱工業生産(前月比)	12月 -2.7%
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	11月 -0.62%
			シカゴ購買部協会景気指数	1月 62.2
2月1日	Wed	中国	消費者信頼感指数	1月 64.5
			PMI製造業	1月 50.3
		米国	ADP雇用統計(前月差)	1月 325千人
			ISM製造業景況指数	1月 53.9
2月2日	Thu	米国	非農業部門労働生産性(速報値)(前期比年率)	10-12月期 2.3%
2月3日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	1月 200千人
			失業率	1月 8.5%
			ISM非製造業景況指数	1月 52.6
			製造業受注(前月比)	12月 1.8%

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 1/30 富士フイルムホールディングス、JFEホールディングス、京セラ、三井住友フィナンシャルグループ、キヤノン 1/31 資生堂、コカ-Colaホールディングス、コマツ、リソナホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、リコー、ホンダ、東京ガス、関西電力 2/1 武田薬品工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、野村ホールディングス 2/2 日立製作所、ソニー、ソフトバンク 2/3 旭化成、オリエンタルランド、パナソニック、東京エレクトロ
----------	----	--

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

週前半の日経平均は節目を前に足踏みが続く予想しているが、深押しは想定していない。一方、難航が伝えられているギリシャ支援も週内に合意する可能性は高いと考え、週末にかけて日経平均は昨年10月以来、約3ヶ月ぶりに9,000円台を回復する展開を想定する。

今週の日本株市場は、先週末の欧米株式市場の反落や、市場予想に届かなかった米国のGDP(国内総生産)速報値を嫌気した対ドルでの円高進行を受けて、週前半の日経平均は節目の9,000円を前に足踏みが続く予想しています。ただ、指標としてみている欧州証券会社の日経平均先物の買い越しが続いているなど、海外投資家の押し目買い意欲は強く、深押しは想定していません。一方、難航が伝えられているギリシャ支援も週内に合意する可能性が高いと考えていることから、週末にかけて日経平均は昨年10月以来、約3ヶ月ぶりに9,000円台を回復する展開を想定しています。経済指標では、米国で31日に発表されるS&P/ケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、1日のISM製造業景況指数、3日の雇用統計、ISM非製造業景況指数、中国では1日のPMI製造業、日本では31日の鉱工業生産など、会議日程では、30日のEU(欧州連合)首脳会議が重要と考えています。また、決算発表では、上方修正が期待される週前半の三井住友フィナンシャルグループをはじめとしたメガバンクや、逆に下方修正が懸念される30日に発表されるJEFホールディングス、キヤノン、31日のコマツ、ホンダ、1日の武田薬品工業、野村ホールディングス、2日の日立製作所、ソニー、ソフトバンクなどに注目しています。